

平成27年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	内閣サイバーセキュリティセンター情報システム等経費			担当部署	内閣サイバーセキュリティセンター			作成責任者
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	-			内閣参事官 三角 育生
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法(平成26年法律第104号)			関係する計画、通知等	サイバーセキュリティ戦略(平成25年6月10日情報セキュリティ政策会議決定)、サイバーセキュリティ2014(平成26年7月10日情報セキュリティ政策会議決定)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サイバーセキュリティの確保に必要な調査や検討を行うなどにより、サイバーセキュリティ政策に係る基本戦略の立案、官民における統一的・横断的なサイバーセキュリティ対策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整を行うことを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、政府機関、重要インフラ分野、企業・個人等サイバーセキュリティを確保すべき主体ごとに、それぞれを対象として、問題となり得るサイバーセキュリティに関する情勢についての情報の収集や分析、必要なサイバーセキュリティ対策の在り方に関する検討等を行うとともに、緊急事態における対処に資する訓練、海外のサイバーセキュリティ関係機関との情報交換等のための国際会合の開催等を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	93	115	210	742	1,140	
		前年度から繰越し	20	-	697	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	465	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	113	115	442	1,207	1,140	
	執行額	110	114	203				
執行率(%)	97%	99%	46%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	サイバーセキュリティに関する政策及び対策の推進に係る企画及び立案並びに総合調整を行う。	サイバーセキュリティ戦略本部会合(旧情報セキュリティ政策会議)の開催回数。	実績	回	5	5	4	-
		目標値	回	4	4	4	-	
		達成度	%	125%	125%	100%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	時々刻々と変化するサイバーセキュリティをめぐる環境に応じて適切な活動を行う必要があるため、活動の内容及びその定量的な指標を設定することができない。	活動実績		-	-	-	-	
		当初見込み		-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	脆弱性検査等事業費/対象者数	単位当たりコスト		-	64	-	-	
		計算式	円/件	-	12,770,520/200,803	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	脆弱性検査等事業費/対象省庁等数	単位当たりコスト		-	-	254,588	353,270	
		計算式	円/件	-	-	13,747,752/54	22,256,000/63	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	リスク調査等事業費/調査件数	単位当たりコスト		-	10,200,000	6,539,670	9,999,500	
		計算式	円/件	-	20,400,000/2	13,079,340/2	19,999,000/2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	国際会議開催等事業費/会議開催数	単位当たりコスト		-	7,540,000	7,257,709	7,950,000	
		計算式	円/件	-	37,700,000/5	65,319,386/9	47,700,000/6	

内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	情報処理業務庁費	742	1,140.2	「新しい日本のための優先課題推進枠」973.5
計	742	1,140.2		

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	いわゆるサイバー攻撃等の事案が頻発している状況を受け、サイバーセキュリティの確保に関する国民のニーズは高まっていると考えられる。官民にわたる統一的なサイバーセキュリティに関する戦略等の策定及び緊急事態対処に関する事業は、国が実施すべき事業である。
事業の効率性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、必要がないものを除き、一般競争入札により選定しており、応札業者も複数存在することから、競争性は確保されている。
事業の有効性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業を計画するに当たっては、可能な限り、事前に複数の業者の見積もりを取得するなど、適正なコスト水準になるように努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、この事業目的に即して真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	事業を計画するに当たっては、事前に複数の業者から参考見積もりを取得していたが、一般競争入札の結果、大幅に低い金額での落札となった。
関連事業	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	政府機関や重要インフラ等のサイバーセキュリティに関する戦略等の策定や緊急事態対処を行う内閣サイバーセキュリティセンターの職員的能力や知識を直接向上させる事業等であり、実効性の高い手段となっている。成果物は、サイバーセキュリティに関する戦略等の策定に活かされており、十分に活用されている。
点検・改善結果	点検結果	引き続き、真に必要な業務に対する執行、成果物の有効活用等に努める。		
	改善の方向性	真に必要な業務に対する執行、成果物の有効活用等に努め、調達改善計画に基づき、競争参加者の確保に努める。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
り
状
通
事業の必要性は認めるが、前年度に比べ予算が大幅に増額となっており、引き続き執行実績に見合う予算計上となっているか検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

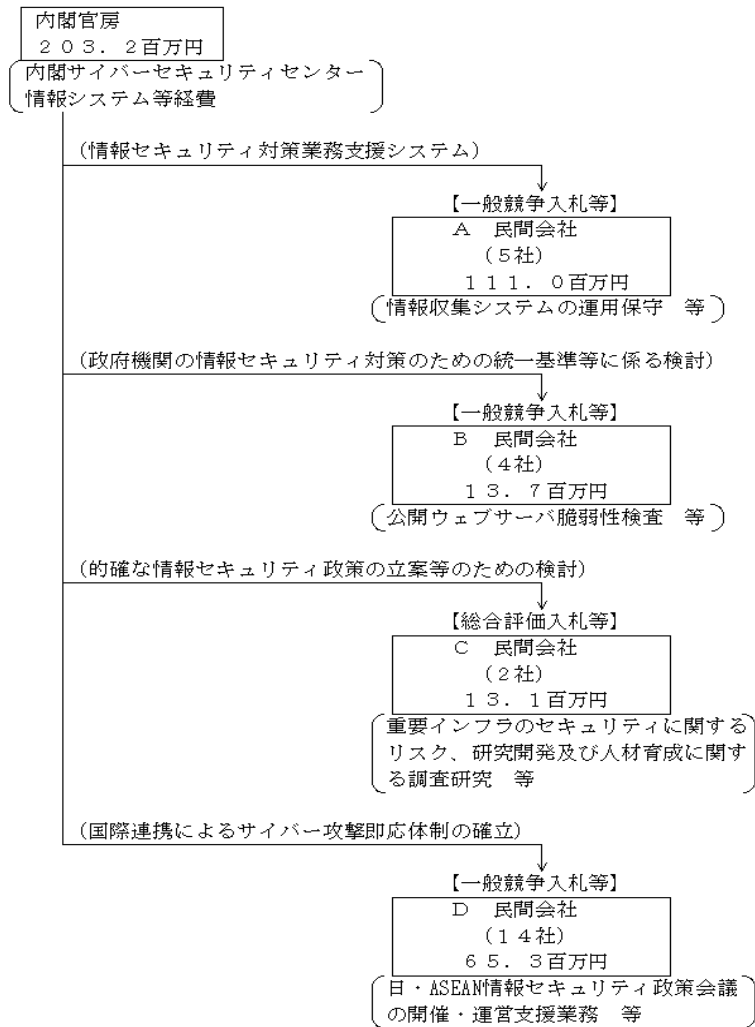
現
状
通
り
今後とも業務の内容を精査し、引き続き執行実績に見合う予算計上となるよう努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

年度	事業番号	年度	事業番号	年度	事業番号
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	No.0020
平成25年度	No.0014	平成26年度	No.0012		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 日本電気(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	(新)情報収集システムの構築及び運用保守等	49			
計		49	計		0
B. 京セラコミュニケーションシステム(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	平成26年度公開ウェブサーバ脆弱性検査	7.5			
計		7.5	計		0
C. (株)情報通信総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	重要インフラにおける情報共有体制及びセキュリティリスクに関する調査	8.6			
計		8.6	計		0
D. 京王観光(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	第7回日・ASEAN情報セキュリティ政策会議等の開催・運営等支援業務	25.4			
計		25.4	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	(新)情報収集システムの構築及び運用保守等	49	1	-
2	(株)ピーエスシー	(新)情報提供システムの構築及び運用保守等	43.4	2	-
3	日本電気(株)	(旧)情報収集システムの運用保守	9	随意契約	-
4	(株)ピーエスシー	(旧)情報提供システムの運用保守	4.5	1	-
5	(株)インターネットイニシアティブ	(旧)情報提供システム用データセンター借入	2	随意契約	-
6	日本電気(株)	情報収集システム用端末の運用保守等	1.2	3	-
7	(株)インターネットイニシアティブ	(旧)メールホスティングサービス提供業務	1.1	随意契約	-
8	NECネットエスアイ(株)	(新)メールシステムの構築及び運用保守等	0.4	3	-
9	NTTコミュニケーションズ(株)	(旧)インターネット回線使用料	0.3	随意契約	-
10	NTTコミュニケーションズ(株)	(新)インターネット回線の構築及び運用保守等	0.2	1	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京セラコミュニケーションシステム(株)	平成26年度公開ウェブサーバ脆弱性検査に係る契約	7.5	3	-
2	(株)ラック	政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群に係る行政事務従事者向け教育冊子等作成業務	4.1	2	-
3	東北インフォメーションシステムズ(株)	平成26年度CSIRT要員に対する訓練業務に係る契約	2.1	3	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)情報通信総合研究所	重要インフラにおける情報共有体制及びセキュリティリスクに関する調査	8.6	1	-
2	ニュートン・コンサルティング(株)	企業の情報セキュリティリスク開示に関する調査	4.5	3	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京王観光(株)	第7回日・ASEAN情報セキュリティ政策会議等の開催・運営支援業務	25.4	3	-
2	京王観光(株)	国際会議「Meridian2014」開催・運営支援業務	13.5	3	-
3	(株)情報通信総合研究所	サイバー空間に対する諸外国の施策動向調査	8.6	3	-
4	(株)プロスパーコーポレーション	第6回日・ASEAN政府ネットワークセキュリティワークショップの開催等支援業務	5.9	6	-
5	(株)オーエムシー	日・ASEAN重要インフラ防護専門家パネル及びIWWN総会の開催・運営等支援業務	3.5	3	-
6	(株)オーエムシー	日・ASEAN情報セキュリティ政策会議ワーキンググループ開催・運営等支援業務	2.9	4	-
7	(株)メディアアトリエ	第2回日・ASEAN情報セキュリティ政策会議ワーキンググループ開催・運営等支援業務	1.5	6	-
8	(株)共同テレビジョン	意識啓発アニメーション制作	1	随意契約	-
9	木村情報技術(株)	3eAnalyzer購入	1	随意契約	-
10	(株)第一文真堂	Microsoft Project 2013 ライセンス購入	0.8	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック